

開催日 : 2023年2月13日(月) 11:00~12:00 (ウェブ会議形式)
出席者 : 49名 (機関投資家・アナリスト向け)
主な質疑応答 :

Q1 : 国内 E&P 事業の増益要因について教えてほしい。

A1 : 国内 E&P 事業の営業利益は、前回予想の 367 億円から 408 億円と 40 億円の上げを見込む。主に販売単価の上昇により、国産原油販売で約 10 億円、国産天然ガス販売で約 40 億円の増益を見込む一方、国内探鉱等に係るコスト増加が約 10 億円のマイナス要因となる。

Q2 : LNG スポット価格高騰の業績に与える影響、また、今回修正したインフラ・ユーティリティ事業の LNG 調達差益の金額を教えてほしい。

A2 : LNG スポット価格高騰による JLC 上昇により、前回予想と比較して、国内 E&P 事業で約 40 億円、インフラ・ユーティリティ事業で約 75 億円の増益を見込む。

昨年 11 月の決算説明会では、LNG スポット価格の高止まりが JLC を約 2 万円/t 押し上げるものと想定していたが、実際には、さらに 2~3 万円/t 程度上振れている状況である。これにより、国産天然ガスの販売単価が、前回予想と比較して、3Q 実績で約 10 円/m³、4Q 見込で約 20 円/m³ 上振れることで、(上記 A1 で回答の通り) 40 億円の増益要因となる。

インフラ・ユーティリティ事業では、前回予想比で 126 億円の増益を見込むが、JLC 上振れによる LNG 調達差益の拡大が約 75 億円、LNG スポット調達に備えた予備費の剥落が約 50 億円である。

Q3 : 来期の LNG スポット価格、LNG 調達差益の見通しを教えてほしい。

A3 : 来期の LNG 調達は、スポット調達を極力回避し、油価リンクを中心としたターム契約による安定的な調達を計画している。一時期、約 70 ドル/mmbtu まで急騰した JKM も、足元では 16 ドル/mmbtu 前後まで沈静化しており、来期も一定の LNG 調達差益を見込むものの、今期のような多額の差益を期待するのは難しい。

Q4 : 資本効率改善に向けた、今後の現預金の活用方針を教えてほしい。

A4 : 今期末の現預金残高は約 1,700 億円を見込む。当社は、投資の継続による事業ポートフォリオの拡充が最優先の課題だと考えている。今期は固定資産の取得で約 360 億円、来期は固定資産の取得による約 600 億円の支出に加え、再生可能エネルギー関係の投資有価証券の取得等で約 50 億円の支出を見込むなど、投資額が大幅に増加する見通しである。仕掛かり中の案件もあるため、現預金の残高は来期にかけて相当圧縮されるものと考えている。株主還元への配分については、来期の業績およびキャッシュフロー予想を見ながら、改めて検討したい。

Q5：アメリカ・タイトオイル開発、シーガルプロジェクトの進捗を教えてください。

A5：アメリカ・タイトオイル開発は、概ね計画通りの進捗である。投資額は、2022年から2024年の3年間累計で約5億米ドルを計画している。今期は生産量が約85万バレル、営業利益で約40億円を見込んでおり、来期はWTI70ドル/bblベースで、約100億円の営業利益を期待している。

英領北海のシーガルプロジェクトは、初期生産量など検討中であるが、生産開始時期は今年前半から年央を予想している。数十億円規模の営業利益を想定しているが、英国における超過利潤税の影響により、当期純利益への寄与は従来想定額より縮小する見込みである。

Q6:LNGスポット調達の可能性に備えた追加コストの剥落について、背景なども含めた詳細を解説してほしい。また、今後も同様の事案が発生するリスクがあるか教えてください。

A6：マレーシアのLNGプロジェクトがフォース・マジュール宣言をしたことにより、当社もLNGスポット調達が必要となる可能性を踏まえ、前回の業績予想に追加調達コスト50億円を予備費として織り込んだ。その後、供給サイドにおける様々な努力に加えて、当社も船繰りの工夫など実施した結果、スポット調達の蓋然性がほぼ消失したことから、今回の業績予想から除外した。

LNG調達に関して、当社は特定のソースに対して過大なエクスポージャーをとらないことを基本方針とし、多様なソースから調達している。仮に同様の事案が発生したとしても、船繰りを組み合わせるなどの対応により、スポットでの追加調達は回避可能と考えており、現時点で大きな懸念は持っていない。

Q7：SODECOについて、アップデートがあれば教えてください。

A7：SODECOが、新たな事業主体となるロシア法人(LLC)の持分を引き受けることについて、11月9日にロシア政府の承認が得られている。今後のプロジェクト運営について、SODECOが様々な協議・調整を行っている。

Q8：電力の販売について、販売先の変動などによる来期業績への影響があり得るのか教えてください。

A8：当社の電力販売の大部分は長期相対契約によるものである。一部、短期相対契約による販売や、JEPXにおける市場販売があるものの、損益への影響は限定的である。

Q9：23年度に減益の場合、配当性向30%の方針に沿って、減配になる可能性もあるのか。

A9：30%の配当性向が原則になると考えている。来期の配当については、JLC価格動向など様々な変動要因もあるため、業績やキャッシュフロー予想を踏まえながら検討していきたい。

Q10：今後、自己株式取得および消却の実施を検討するにあたり、何か制約などあるのか教えてください。

A10：自己株式取得に関して確たる制約があるわけではないが、大株主の保有比率への影響等を含め、総合的に判断することになる。

Q11：新経営計画の 2026 年度において、ROE5%の目標の他、自己資本比率や DE レシオなど財務面での目標や考え方を教えてほしい。

A11：自己資本比率が高まっている状況をどのように考えていくかは今後の課題であると認識している。過去の事業投資の経験なども踏まえ、負債が過大となる状況は避ける必要があり、財務の健全性を維持しつつ、一義的には事業収益の拡大により ROE 目標を達成したいと考えている。

以上

注意事項

本資料に掲載されている当社の現在の計画、見通し、戦略、その他歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しを示したものです。実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。